

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 24日

上 場 会 社 名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雅一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 野口 道雄 TEL (044) 271 - 3008
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	121,453	9.4	7,577	110.9	5,647	1,468.7
15年 3月期	134,016	4.3	3,593	98.5	360	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
16年 3月期	4,268	-	51.33		10.79		85.2	3.7	4.7			
15年 3月期	42,546	-	512.10		-		251.6	0.2	0.3			

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 66 百万円 15年 3月期 147 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 83,159,467株 15年 3月期 83,083,619 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年2月25日付をもって、発行済普通株式について2株を1株の割合で併合致しました。なお、15年3月期の期中平均株式数(連結)及び1株当たり当期純利益は期首に併合が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 3月期	157,160		7,286		4.6	92.64		
15年 3月期	150,994		2,730		1.8	147.72		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 83,258,399株 15年 3月期 83,060,534 株

1株当たり株主資本は株主資本から当期末発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 3月期	3,656		1,917		5,117		4,688	
15年 3月期	4,103		1,951		9,924		4,228	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	67,000		3,000		2,600	
通 期	135,000		6,000		5,100	

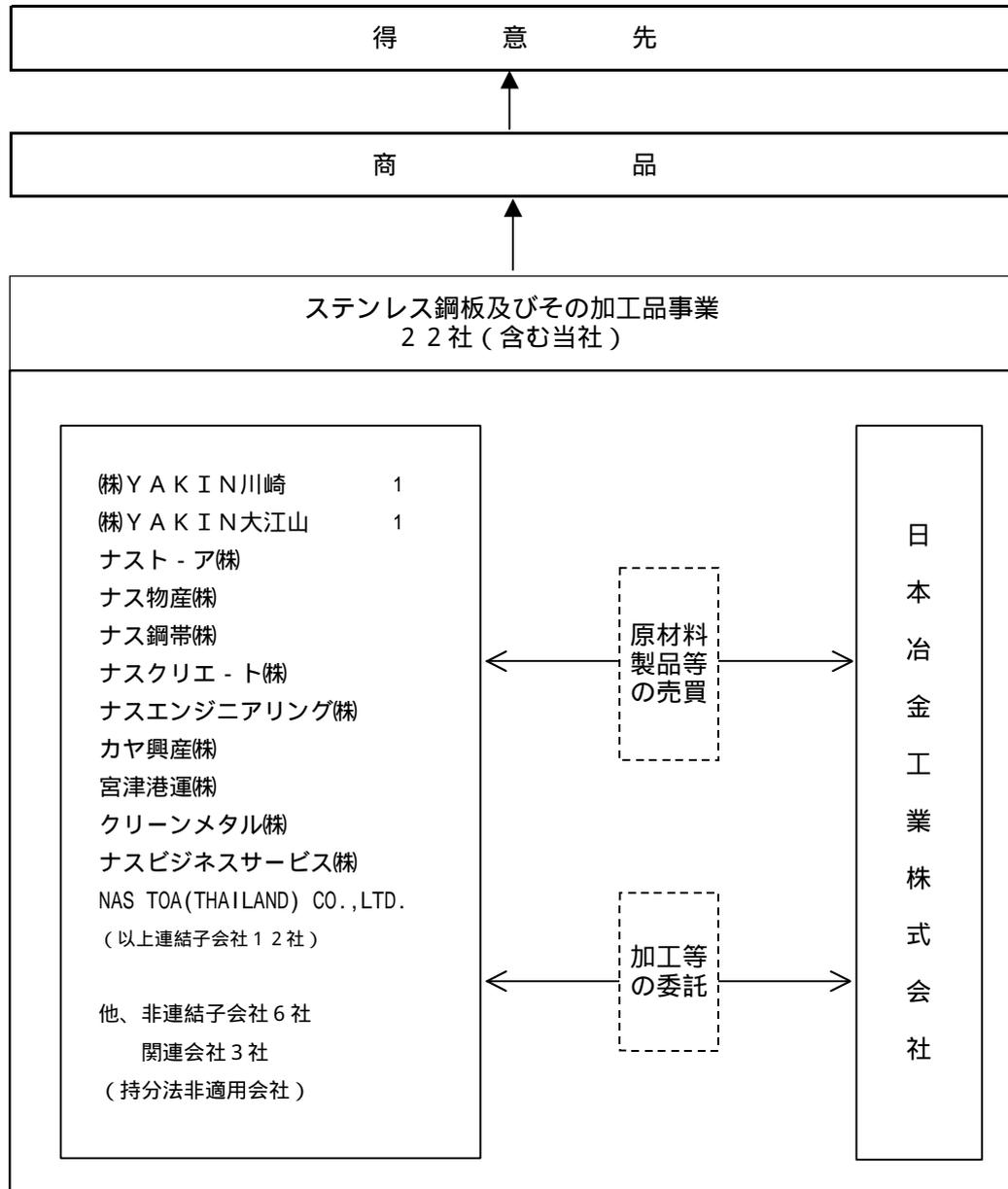
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

平成16年3月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されております。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



- (注) 1 株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について
 平成15年1月23日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書に基づき、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。
 なお、当該2社につきましては、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
- 2 日本精線株式会社の株式譲渡について
 平成15年11月28日をもって、当社が保有する日本精線株式会社の株式の一部、925万株を大同特殊鋼株式会社に譲渡し、その結果、同社は持分法適用会社の対象外となっております。これは、現在遂行中の中期経営再建計画に盛り込んだ事業の再構築の一環として、当社グループのステンレス鋼板・帯を中心とした事業とは関連性の薄いステンレス鋼線加工事業を営む当該会社の株式を譲渡し、経営資源の集中を図るためであります。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社)		百万円	
株式会社YAKIN川崎	神奈川県川崎市 川崎区	1,600	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属 及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	京都府宮津市	300	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	大阪市中央区	681	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業 及び損害保険代理業
ナエンジニアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡 加悦町	20	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送業、通関業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナレッジサービス株式会社	東京都中央区	10	コンピューター情報システムの開発と運用 及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国	百万バーツ 417	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

(注) 株式会社YAKIN川崎並びに株式会社YAKIN大江山につきましては、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

3. 経営方針

[会社の経営の基本方針]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社は現在、平成14年10月から平成18年3月までを計画期間とする中期経営再建計画を遂行中であります。上記目標を達成すべく、本再建計画の実現に向け不退転の決意で邁進していく所存であります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、中期経営再建計画の遂行により、収益力の向上及び財務体質の改善を図り、早期の復配を目指してまいります。中期経営再建計画におきましては、計画期間終了後には累積損失を解消し、利益配当が可能となる態勢を整えることを目標としております。

[目標とする経営指標]

当社の中期経営再建計画におきましては、計画終了年度である平成18年3月期において当社単独ベースでの累損一掃を予定しております。有利子負債は、同年度終了までに、連結ベースで651億円の圧縮を計画しております。

また、当社の得意分野でありかつ収益性の高い高機能材部門への経営資源の集中により、収益性を向上させることを基本方針のひとつとしております。具体的には、平成18年3月までに、高機能材部門売上高の全売上高に占める割合を40%まで向上させることを数値目標として設定しております。

[中長期的な会社の経営戦略]

現在遂行中の中期経営再建計画の骨子並びにその進捗状況は下記のとおりであります。

・ 中期経営再建計画の骨子

(計画期間：平成14年10月～平成18年3月)

1. 中期経営再建計画の目的と施策

安定的な収益基盤を構築するための事業再構築

強固な財務体質構築のための財務リストラ

2. 事業の再構築の内容

生産・販売体制の再構築：川崎製造所・大江山製造所の分社化 (平成15年4月実施済)

さらなる経営効率化及びコスト削減

・ 人員削減 (平成16年3月末 125名減 計画：140名)

・ 本社機能移転：株式会社YAKIN川崎内へ (平成15年11月実施済)

得意分野への選択と集中

・ 経営資源を得意分野で収益性の高い高機能材・高付加価値材へ集中

(平成18年3月期の売上高比率 40%以上目標)

・ 本業への経営資源の集中：ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業について関係社も含め見直し

(平成15年3月 ナスステンレス株式会社株式の全てを売却)

(平成15年11月 日本精線株式会社株式の一部を売却)

事業提携：JFEスチール株式会社との包括提携 (平成14年7月発表済)

3. 抜本的財務リストラの内容

企業再生のための徹底的な損失処理 (平成15年3月までに実施済)

遊休資産の売却と有利子負債の大幅削減

(平成14年3月末 969億円 平成18年3月末 590億円)

4. 株主並びに取引金融機関へのお願い事項

・ 75%の減資及び2株を1株にする株式併合 (平成15年2月実施済)

・ 「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除及び債務の株式化 (平成15年3月実施済)

・中期経営再建計画の進捗状況

1．収益計画並びに有利子負債圧縮計画

(単位：億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年 3月期	平成18年 3月期
	計画	実績	計画	実績	計画	計画
売上高	754	773	779	870	778	774
売上利益	97	93	132	123	132	131
営業利益	25	26	64	58	67	67
経常利益	2	5	43	46	48	49
当期純利益	491	498	40	52	45	46
有利子負債	725	730	678	681	642	590
前期比圧縮額()	244	239	46	49	39	51

(注)

- 比較可能性確保のため、平成15年3月期については当社単独ベース、平成16年3月期以降については、当社、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山の3社連結ベースで記載しております。
- 平成15年3月期におきましては、中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を「構造改革による損失」として特別損失に一括計上しております。

平成15年3月期におきましては、販売量の増加やコストダウン効果等により、経常利益ベースでは計画値を上回る業績を確保いたしました。当期純利益ベースでの差異は、本業と関連性の薄い関係会社の抜本処理として実施した、ナスステンレス株式会社の株式売却に伴う損失が、計画比拡大したこと等によるものであります。

平成16年3月期におきましては、ニッケルを中心とした原料価格上昇がコストアップ要因となりましたが、製品価格の是正努力に加え、原料費以外のコスト削減活動が一定の成果をあげたことから、経常利益ベースでは前期に引き続き計画値を上回りました。当期純利益ベースでの改善は、約10億円の投資有価証券売却益計上等に伴うものであります。これらにより、有利子負債圧縮額は単年度計画値を上回る結果となりました。

平成17年3月期におきましては、ニッケル価格の動向は依然として不透明であり、また、クロム等他の諸原料価格も総じて上昇基調にあります。これらの相場動向や、外国為替相場の変動によっては、同期の上記収益計画達成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社といたしましては、原料高を背景とした製品価格のさらなる是正及び全社的なコスト削減に引き続き注力することにより、上記計画の達成は十分可能であると考えております。

2．株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について

平成15年1月23日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書に基づき、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。なお、本件は当社中期経営再建計画、事業の再構築のための施策の一つとして盛り込んだものであります。

会社分割後の当社及び各新設会社の資産の額、負債の額、並びに純資産額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		資産額	負債額	純資産額
会社分割前 (平成15年3月31日時点)	当社	120,184	112,475	7,709
会社分割後 (平成15年4月1日時点)	当社	77,455	69,746	7,709
	(株)YAKIN川崎	52,859	39,270	13,589
	(株)YAKIN大江山	7,963	3,459	4,504

[会社が対処すべき課題]

当社における課題は、中期経営再建計画の確実な達成に尽きると考えております。

当社といたしましては、同計画の完遂を通して早期の復配を目指し、次の重点施策の達成に引き続き全力を注いでまいります。

技術力に裏打ちされ顧客ニーズに即した、高機能材および開発商品の拡販

分社化効果を生かしたきめ細かいコスト削減並びに機動的資材調達

浸透しつつある販売価格是正の完全実施

グループ会社との緊密な連携による連結経営基盤の強化

当社は、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

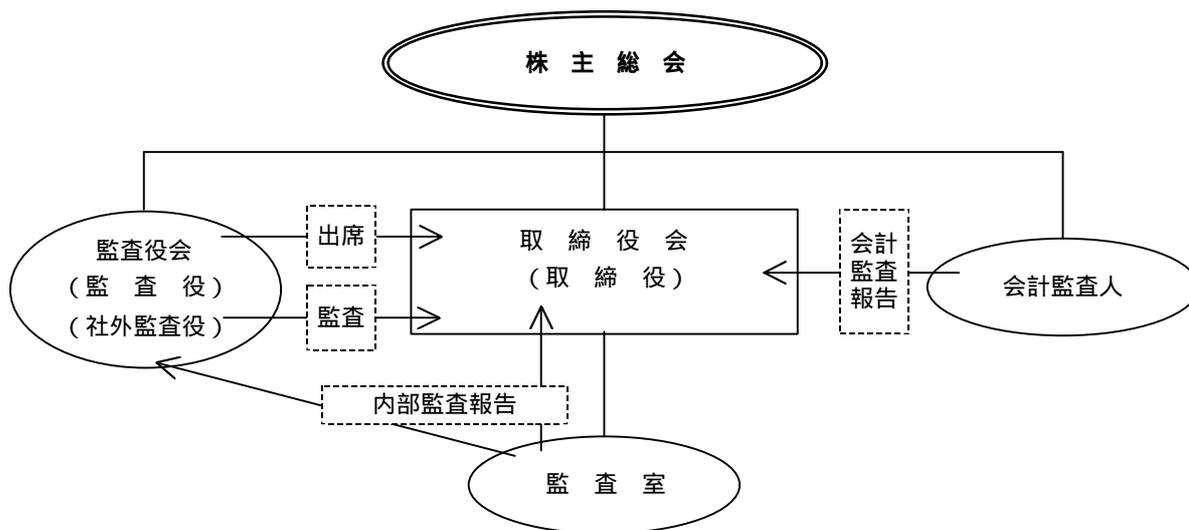
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況]

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の健全性、信頼性を向上させるため、適時適切な経営情報の開示及びコンプライアンスの徹底等を通じて、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の重要課題の一つとして取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会を構成する取締役数は、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年度より11名(平成12年度は14名)といたしております。当社では委員会等設置会社制度ではなく、監査役制度を採用しており、取締役の職務執行等に関しては、取締役会による監督並びに監査役(計4名うち2名は社外監査役で監査役会を組織)による監査を行っております。社長直属の組織として監査室を設け、業務執行に関する定期的な内部監査を行っており、その結果を取締役及び監査役に適宜報告しております。



(コンプライアンス体制)

当社は、平成15年10月に「コンプライアンス委員会」(委員長:総務管掌役員)を設置いたしました。本委員会は、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るための重要方針を審議、立案及び推進することを目的としております。

平成16年1月には、経営トップ自ら「コンプライアンス宣言」を行ない(会社ホームページに記載)、従来「経営理念」と対を成していた「行動指針」についてコンプライアンスを第一順位に掲げる内容にあらため、併せて、「日本冶金工業グループ行動規範」を制定いたしました。以って、社員に法令遵守の意識を持たせ、違法な行動を未然に防止するための活動基盤は整いました。

本年5月からは具体的な活動を開始し、手始めに、営業担当者を対象とした研修を実施しております。

今後の活動として、点から面への活動展開をめざして、職制を通じてのコンプライアンス意識の掘り下げとチェック体制を日常化すべく、さらなる体制強化を工夫する所存であります。

4. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1) 当連結会計年度の概況

当年度のわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の好調さに牽引され、またリストラの効果も大きな要因とはいえ企業収益が回復傾向を示し、製造業の生産動向も上向き、設備投資も拡大傾向にあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。雇用所得の回復力が弱いことから、個人消費には大きな伸びが期待できず、また長期化するイラク情勢への不安感はありませんが、株式市場が活気を帯び始めるなど、全体的には先行きに対する明るさが見られました。

このような状況下で当社グループは、中期経営再建計画に則り、当社川崎・大江山両製造所の分社、当社本社機能の移転、JFEスチール株式会社との提携項目の拡大など、引き続き事業再構築のための諸施策を実行いたしました。また、収益性と生産性に重点を置いた対応を行い、高機能材の拡販と製品価格の是正実現に努めてまいりました。

上記により、当連結会計年度（平成16年3月期）の売上高は下記のとおりとなりました。

（単位：百万円）

事業区分	平成16年3月期	平成15年3月期	対前年度比増減
ステンレス鋼板及びその加工品	121,453	110,103	10.3%
住宅用厨房衛生設備機器	-	23,913	-
計	121,453	134,016	9.4%

（注）従来区分しておりました住宅用厨房衛生設備機器事業につきましては、平成15年3月、グループ外の第三者に事業を譲渡しておりますので、事業区分は当連結会計年度より単一となっております。

収益面におきましては、営業利益が7,577百万円（前年度3,593百万円）、経常利益が5,647百万円（前年度360百万円）と、いずれも大きく改善いたしました。また、中期経営再建計画に基づき実施した企業再生のための徹底的損失処理が、前連結会計年度末までにはほぼ終了したことから、当期純利益（4,268百万円）につきましても、前年度（損失42,546百万円）に比べ著しい改善となっております。

財務面におきましては、事業収益及び投資有価証券その他の資産売却による収入を原資として、計画値を上回る有利子負債削減を行いました。

（ステンレス鋼板及びその加工品事業の状況）

ステンレス・特殊鋼業界におきましては、景気回復局面を背景に、国内市場では電気機器、産業用機器、輸送用機器向けを軸として堅調に推移し、また、それに伴って販売価格の是正も進展いたしました。輸出市場では、在庫調整の完了から需要増加へと向かう大きなサイクルの中にあつて、特に中国を中心とし、その需要拡大の勢いはさらに速度を増してまいりました。一方、このような需要増加を背景として、年度中には主原料であるニッケル、クロム、モリブデンの価格が高騰する展開となりました。

当社グループにおきましても、原料価格の高騰はステンレス・特殊鋼製品のコストを大きく上昇させるところとなり、これに見合う製品価格の実現と、さらなるコストダウンを最大の目標としてまいりました。高機能材につきましては、受注数量の増加を生産の効率化に結び付けるなど、生産と販売が一体となった取り組みを展開いたしました。

この結果、本事業の当連結会計年度売上高は、前年度比10.3%増の121,453百万円となりました。また、営業利益は7,577百万円となり、前年度（4,070百万円）に比べ大きく改善いたしました。

(2) 次期の見通し

国内景気が回復の足取りをたどるなか、ステンレス・特殊鋼業界の環境は、国内においては需給ギャップ解消の方向に進むものと考えられます。また海外においても、中国の需要は引き続き伸長していくものと思われませんが、世界的規模で進む業務提携・経営統合やアジア地域で新設された設備が将来的に動き出すことを勘案いたしますと、今後も厳しい競争状況が続くものと認識せざるを得ません。また、原料コストにつきましても引き続き高いレベルでの推移が考えられ、これらの動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、「経営方針」でご説明いたしました各重点施策実行により、中期経営再建計画の早期達成に向け努力してまいります。

上記より、平成17年3月期連結会計年度（通期）における業績につきましては、売上高135,000百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益5,100百万円をそれぞれ予想しております。

（注）上記の見通しにおいて、為替レートは115円/米ドルを前提としております。

[財 政 状 態]

(資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況)

当連結会計年度末における総資産額は 157,160百万円となり、前連結会計年度末比 6,166百万円増加しております。当該増加の主な要因は、売上高の増加に伴う売掛債権の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は 149,499百万円となり、前連結会計年度末比 1,669百万円増加しております。当該増加の主な要因は、原料価格の上昇に伴う買入債務の増加によるものであります。

当連結会計年度末における資本の額は 7,286百万円となり、前連結会計年度末比 4,556百万円増加しております。当該増加の主な要因は、当期純利益計上に加え、保有する有価証券等の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、株主資本比率は 4.6%となりました。

(営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、事業収益を中心に 3,656百万円（前年度 4,103百万円）の収入となりました。

(投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得を最小限にとどめる一方、遊休資産の売却の推進並びに本業と関連性の薄い投資有価証券の売却により、1,917百万円の収入（前年度 支出 1,951百万円）となりました。

(財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、中期経営再建計画遂行の過程で可能な限り有利子負債を圧縮することに努めた結果、5,117百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて 459百万円の増加となり、期末残高は 4,688百万円となりました。

(財 務 指 標 の 推 移)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	14.4	13.4	1.8	4.6
時価ベースの株主資本比率（％）	4.7	2.9	2.6	18.7
債務償還年数（年）	24.3	27.2	12.7	25.4
インタレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）	2.1	1.8	2.7	2.1

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後の期末発行済株式数を乗じて算出しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年内期限長期借入金、社債並びに長期借入金の合計額を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	66,172	54,540	11,631
現金及び預金	4,700	4,354	345
受取手形及び売掛金	32,549	25,378	7,170
有価証券	160	70	90
たな卸資産	27,764	23,955	3,809
繰延税金資産	484	308	176
その他の流動資産	1,070	911	159
貸倒引当金	556	437	119
固定資産	90,988	96,453	5,464
有形固定資産	84,933	87,497	2,563
建物及び構築物	15,668	16,485	816
機械装置及び運搬具	23,256	24,253	996
土地	43,938	45,413	1,474
建設仮勘定	1,094	446	647
その他の有形固定資産	975	899	76
無形固定資産	548	751	203
連結調整勘定	110	339	229
その他の無形固定資産	437	411	25
投資その他の資産	5,506	8,204	2,697
投資有価証券	3,245	6,111	2,865
繰延税金資産	1,104	884	220
その他の投資その他の資産	1,978	1,932	46
貸倒引当金	822	723	98
資 産 合 計	157,160	150,994	6,166
(負債の部)			
流動負債	101,334	103,387	2,052
支払手形及び買掛金	18,193	13,269	4,923
短期借入金	69,143	73,607	4,464
一年内期限長期借入金	7,738	11,015	3,276
賞与引当金	953	850	102
関係会社整理損失引当金	-	149	149
その他の流動負債	5,306	4,494	811
固定負債	48,164	44,442	3,721
社債	220	220	-
長期借入金	15,758	13,132	2,625
繰延税金負債	10,089	28	10,061
再評価に係る繰延税金負債	1,809	11,368	9,559
退職給付引当金	20,207	19,595	612
その他の固定負債	79	97	17
負 債 合 計	149,499	147,830	1,669
少数株主持分	374	433	58
(資本の部)			
資 本	12,736	12,736	-
資 本 剰 余 金	8,809	21,375	12,566
利 益 剰 余 金	16,574	47,802	31,227
土地再評価差額金	1,788	16,621	14,833
その他の有価証券評価差額金	526	190	717
為替換算調整勘定	6	3	3
自己株式	5	13	7
資 本 合 計	7,286	2,730	4,556
負債、少数株主持分及び資本合計	157,160	150,994	6,166

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営 業 損 益			
売 上 高	121,453	134,016	12,562
売 上 原 価	101,820	111,704	9,884
売 上 総 利 益	19,633	22,312	2,678
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,056	18,718	6,662
営 業 利 益	7,577	3,593	3,984
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	406	607	201
受 取 利 息	40	52	11
受 取 配 当 金	40	27	13
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	66	147	81
そ の 他 営 業 外 収 益	258	380	121
営 業 外 費 用	2,336	3,840	1,504
支 払 利 息	1,832	2,833	1,000
そ の 他 営 業 外 費 用	503	1,007	503
経 常 利 益	5,647	360	5,287
特 別 損 益			
特 別 利 益	153	21,226	21,072
固 定 資 産 売 却 益	100	1,071	970
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	1	31
債 務 免 除 益		20,000	20,000
そ の 他 特 別 利 益	19	153	133
特 別 損 失	1,321	70,490	69,169
固 定 資 産 除 却 損	189	517	327
固 定 資 産 売 却 損	262	200	61
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	309	304
投 資 有 価 証 券 売 却 損	391	384	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	176	445	268
構 造 改 革 に よ る 損 失	100	67,853	67,753
そ の 他 特 別 損 失	195	780	584
税金等調整前当期純利益又は損失()	4,479	48,904	53,384
法人税、住民税及び事業税	682	562	120
法人税等調整額	468	7,001	6,533
少数株主損益	3	81	85
当期純利益又は損失()	4,268	42,546	46,815

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	比 較
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	21,375	11,819	9,556
資本準備金期首残高	8,809	11,819	3,010
減資差益	12,566	-	12,566
資本剰余金増加高	-	23,209	23,209
減資差益	-	15,709	15,709
増資による新株の発行	-	7,500	7,500
資本剰余金減少高	12,566	13,653	1,086
利益剰余金への振替額	12,566	13,653	1,086
資本剰余金期末残高	8,809	21,375	12,566
資本準備金期末残高	8,809	8,809	-
減資差益	-	12,566	12,566
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	47,802	28,473	19,329
利益剰余金増加高	31,455	23,251	8,203
資本剰余金からの振替額	12,566	13,653	1,086
土地再評価差額金取崩高	14,619	9,598	5,021
当期純利益	4,268	-	4,268
利益剰余金減少高	227	42,581	42,354
持分変更に伴う減少高	-	34	34
持分法適用関連会社変更に伴う減少	227	-	227
当期純損失	-	42,546	42,546
利益剰余金期末残高	16,574	47,802	31,227

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失：)	4,479	48,904
減価償却費	4,255	7,245
連結調整勘定償却額	223	224
退職給付引当金の増加額	612	15,014
受取利息及び受取配当金	81	80
支払利息	1,832	2,833
持分法投資利益()	66	147
投資有価証券売却損益(売却益：)	358	382
投資有価証券評価損	5	309
有形固定資産売却損益(売却益：)	161	870
有形固定資産除却損	189	517
債務免除益	-	20,000
構造改革による損失	-	44,275
売上債権の増加額()又は減少額	7,170	1,547
たな卸資産の増加額()又は減少額	3,809	10,554
仕入債務の増加額又は減少額()	4,923	7,451
特別退職金	6	304
その他	25	1,576
小 計	5,945	7,330
利息及び配当金の受取額	114	89
利息の支払額	1,758	2,875
特別退職金の支払額	6	304
法人税等の支払額	638	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,656	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109	252
定期預金の払戻による収入	153	676
有価証券の取得による支出	19	0
有価証券の売却による収入	-	19
有形・無形固定資産の取得による支出	3,058	3,927
有形・無形固定資産の売却による収入	1,535	2,360
投資有価証券の取得による支出	16	4
投資有価証券の売却による収入	3,410	208
連結範囲の変更を伴う子会社売却による収入及び減少()	-	1,208
その他	22	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917	1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	4,464	22,014
長期借入金による収入	31	10
長期借入金の返済による支出	682	2,918
株式発行による調達	-	15,000
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,117	9,924
現金及び現金同等物に係わる換算差額	3	32
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	459	7,804
現金及び現金同等物期首残高	4,228	12,023
新規連結に伴う現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	4,688	4,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山につきましては当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。

(2) 非連結子会社数 6社

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用

前連結会計年度において持分法を適用しておりました日本精線株式会社につきましては、平成15年11月28日をもって株式の一部を譲渡し、持分法適用会社の対象外となっております。

なお、適用外の非連結子会社6社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.、クリーンメタル株式会社およびナスビジネス株式会社を除き、3月31日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社については2月28日現在、ナスビジネス株式会社については1月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 8～50年
機械装置および運搬具 7～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。

退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生年度において一括償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引および金利オプション取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金
金利スワップ取引	借入金
金利オプション取引	借入金

ヘッジ方針

経営会議にて決定された基本方針に基づき、外貨建取引及び外貨建予定取引等の為替リスクを回避すること、原材料及び買掛金のニッケル商品相場変動リスクを回避すること、金利変動リスクをヘッジすることを目的にヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	142,950 百万円	141,449 百万円
2.担保資産及び対応債務		
担保に供されている資産の額		
受取手形	3,538 百万円	792 百万円
(うち債権流動化に伴う信託受益権)	(2,765) "	(-) "
有形固定資産	67,307 "	70,044 "
(うち財団抵当)	(63,048) "	(64,304) "
投資有価証券	210 "	254 "
計	71,056 "	71,091 "
担保付債務		
短期借入金	59,130 百万円	63,417 百万円
一年内長期借入金	7,658 "	10,925 "
長期借入金	15,706 "	13,027 "
割引手形	2,159 "	6,131 "
計	84,656 "	93,501 "
3.受取手形割引高	1,853 "	10,479 "
4.受取手形裏書譲渡高	203 "	61 "
5.偶発債務	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 413 百万円	従業員 494 百万円

6.事業用土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日 当社 平成13年3月31日
一部の連結子会社 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 1,690 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
運送費および保管料	2,729 百万円	4,985 百万円
給料賞与等	2,695 "	4,433 "
賞与引当金繰入額	285 "	260 "
退職給付費用	904 "	918 "
連結調整勘定償却額	223 "	224 "

2. 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	39 百万円	1,022 百万円
建物その他	61 "	48 "

3. 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	241 百万円	193 百万円
建物その他	20 "	6 "

4. 構造改革による損失

当社中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を、「構造改革による損失」として一括表示しております。その項目別内訳は以下のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
工場設備・土地の公正価額への見直し	- 百万円	32,170 百万円
住宅用厨房衛生設備機器事業の抜本処理による損失	- "	8,797 "
退職給付未認識債務一括償却	- "	15,873 "
棚卸資産評価方法の見直し	- "	6,693 "
売却予定不動産評価見直し	- "	3,307 "
その他	100 "	1,011 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	4,700 百万円	4,354 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	151 "	195 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	140 "	70 "
現金及び現金同等物	4,688 "	4,228 "

有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,174	2,130	955
	債券等	94	115	20
	合計	1,269	2,245	976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156	133	23
	債券等	19	19	0
	合計	176	153	23
合計		1,446	2,398	952

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
219	32	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 366 百万円
非上場外国株式 106 百万円

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42	69	27
	債券等	50	50	0
	合計	92	120	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,086	912	173
	債券等	44	38	6
	合計	1,130	950	179
合計		1,222	1,070	151

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
227	2	385

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 374 百万円
非上場外国株式 105 百万円

退職給付会計

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は主として、確定給付型の制度として、当社グループを中心として設立した連合型の厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては確定給付型制度として適格退職年金制度を採用しており、また、海外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成16年3月31日)	(平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	31,826 百万円	31,235 百万円
(2) 年金資産	<u>10,093</u>	<u>8,395</u>
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	21,733	22,839
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	<u>1,525</u>	<u>3,243</u>
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	<u><u>20,207</u></u>	<u><u>19,595</u></u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金部分のみ簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用	993 百万円	928 百万円
(2) 利息費用	764	1,096
(3) 期待運用収益	167	457
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	10,271
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>336</u>	<u>5,899</u>
(7) 退職給付費用	<u><u>1,927</u></u>	<u><u>17,737</u></u>

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 一時金部分のみ簡便法を採用している連結子会社の、一時金部分の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を6百万円支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(平成16年3月31日)	(平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %	4.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	- 年	- 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
(発生年度において一括償却しております)		
(6) 数理計算上の差異	1 年	8~10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております)		

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	386	279
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,019	7,398
固定資産評価損否認額	6,698	8,069
たな卸資産評価損否認額	46	2,064
有価証券評価損否認額	777	1,094
繰越欠損金	3,808	5,308
固定資産に含まれる未実現損益	214	198
分社子会社株式に含まれる否認額	3,851	-
その他	707	693
繰延税金資産小計	24,510	25,108
評価性引当額	22,701	23,764
繰延税金資産合計	1,809	1,343
繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,809	11,368
分社土地再評価差額	9,747	-
固定資産圧縮積立金	56	7
投資有価証券評価差額金	362	-
その他	143	171
繰延税金負債合計	12,118	11,548
繰延税金資産の純額	1,589	1,164
繰延税金負債の純額	11,898	11,368

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	484 百万円	308 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,104 "	884 "
固定負債 - 繰延税金負債	10,089 "	28 "
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,809 "	11,368 "

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

従来区分しておりました住宅用厨房衛生設備機器セグメントにつきましては、前連結会計年度において事業をグループ外の第三者に譲渡いたしました。したがって、ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一となりましたので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ステンレス鋼板 及びその加工品	住宅用厨房 衛生設備機器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	110,103	23,913	134,016	-	134,016
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	799	14	813	(813)	-
計	110,902	23,927	134,829	(813)	134,016
営業費用	106,832	24,431	131,264	(840)	130,423
営業利益	4,070	504	3,565	(27)	3,593
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	150,994	-	150,994	(-)	150,994
減価償却費	6,792	453	7,246	(1)	7,245
資本的支出	2,237	298	2,536	(0)	2,536

（注）1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性により下記の区分によっております。
 ステンレス鋼板及びその加工品 ステンレス鋼板、耐熱鋼、高ニッケル合金鋼、鍛鋼品、ステンレス建材、ステンレス鋼管、ステンレス加工品等
 住宅用厨房衛生設備機器 流し台、システムキッチン、浴槽、洗面化粧台等

なお、住宅用厨房衛生設備機器セグメントにつきましては、事業をグループ外の第三者に譲渡したため、売上高、営業費用、営業利益、減価償却費、資本的支出には含まれておりますが、資産からは除外されております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	20,564	379	568	9	593	22,115
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	121,453
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.9%	0.3%	0.5%	0.0%	0.5%	18.2%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・ 海外売上高	19,351	903	553	15	792	21,616
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	134,016
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	0.7%	0.4%	0.0%	0.6%	16.1%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

記載すべき該当事項は有りません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	92.64 円	1株当たり純資産額	147.72 円
1株当たり当期純利益金額	51.33 円	1株当たり当期純損失金額	512.10 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.79 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成15年2月25日付で発行済普通株式について2株を1株の割合で併合を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	373.88 円
		1株当たり当期純損失金額	72.96 円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)	4,268 百万円	42,546 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益(損失)	4,268 百万円	42,546 百万円
普通株式の期中平均株式数	83,159 千株	83,083 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	312,500 千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	84,247	77,727
住宅用厨房衛生設備機器	-	14,937
合計	84,247	92,664

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	126,165	12,533	110,099	7,822
住宅用厨房衛生設備機器	-	-	23,713	-
合計	126,165	12,533	133,812	7,822

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住宅用厨房衛生設備機器セグメントにつきましては、前連結会計年度に事業をグループ外の第三者に譲渡したため、前連結会計年度の受注高には含まれておりますが、受注残高からは除外されております。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	121,453	110,103
住宅用厨房衛生設備機器	-	23,913
合計	121,453	134,016

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。